

# 参加表明書

業務名：オホーツク地域新規学卒者等地元就労・定着促進事業委託業務

標記業務の企画提案に参加したいので、関係書類を提出します。

令和 年 月 日

北海道オホーツク総合振興局長 橋本智史様

(提出者・代表者)

所在地 〒

事業者名

代表者名

電話番号

印

(事務担当者・連絡先)

所在地 〒

職・氏名

電話番号

メールアドレス

## (参加表明者の概要)

|                           |                           |       |       |
|---------------------------|---------------------------|-------|-------|
| 事業者名                      |                           |       |       |
| 所在地                       |                           |       |       |
| 電話番号                      |                           | FAX番号 |       |
| 道内拠点所在地                   |                           |       |       |
| 電話番号                      |                           | FAX番号 |       |
| 事業者登録                     | ※ 法人等認可等の証明書となる書類を添付すること。 |       |       |
| 従業員数                      | 総数                        | 名 (常勤 | 名、非常勤 |
|                           |                           |       | 名)    |
| 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当  | あり ・ なし                   |       |       |
| 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に該当  | あり ・ なし                   |       |       |
| 道が行う指名競争入札に関する指名の停止       | されている ・ されていない            |       |       |
| 宗教活動や政治活動を主たる目的           | している ・ していない              |       |       |
| 次に掲げる税を滞納している者でないこと       |                           |       |       |
| ア 道税 (個人道民税及び地方消費税を除く)    | あり ・ なし                   |       |       |
| イ 本店及び事業所が所在する都道府県の事業税の滞納 | あり ・ なし                   |       |       |
| ウ 消費税及び地方消費税の滞納           | あり ・ なし                   |       |       |
| 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと  |                           |       |       |
| ア 健康保険法第48条の規定による届出       | あり ・ なし                   |       |       |
| イ 厚生年金保険法第27条の規定による届出     | あり ・ なし                   |       |       |
| ウ 雇用保険法第7条の規定による届出        | あり ・ なし                   |       |       |
| 暴力団関係事業者等に該当              | あり ・ なし                   |       |       |
| 道内に事業所等を有する               | あり ・ なし                   |       |       |
| 備考                        |                           |       |       |

## 【留意事項】

- 1 記載欄は、適宜増減していただいて構いません。
- 2 イ)については、コンソーシアムによる参加の場合、構成員ごとに作成すること。

## 【添付資料】

- ①会社法(平成17年法律第86号)に規定される会社については、商業登記簿謄本の写し
- ②前号以外の法人については、法人登記簿謄本の写し
- ③道内に事務所を有する者は道税事務所又は振興局が発行する道税(道が賦課徴収するものに限る。)に関する納税証明書(発行後3か月以内のもの、写し可)
- ④道内に事務所を有しない者(道に納税義務のない者)は、本店が所在する都府県の法人事業税に滞納がないことの証明書(発行後3か月以内のもの、写し可)
- ⑤税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書(発行後3か月以内のもの、写し可)
- ⑥社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書類(届出義務がないものについては、社会保険等摘要除外申出書(別記第20号様式))
- ⑦暴力団員又は暴力団関係事業者でないことを証明する誓約書
- ⑧コンソーシアムにあつては、上記の添付資料のほかコンソーシアム協定書(別紙1-2)の写し